

米国における新保守「ニュー・ライト」 ポスト・リベラル時代に向けた政治秩序の模索

丸紅米国会社ワシントン事務所

シニア・マネジャー（国際関係、政府関係担当）上原 聡

uehara-so@marubeni.com

- 2012 年の米大統領選での敗北を受け、翌年に共和党が発表した自己評価報告（通称“GOP autopsy”）以降、新自由主義に懐疑的な保守系の論客たちによって形成された新保守（ニュー・ライト）のネットワークは、現在では副大統領 J.D.ヴァンスや国務長官兼国家安全保障補佐官マルコ・ルビオといった人物を第 2 次トランプ政権の中枢に送り込むまでに至った。移民、関税、文化といった領域ではニュー・ライトの影響が明確に見られる一方、経済や外交分野では依然としてレーガン時代の伝統的保守主義が根強く残っている。
- 2024 年の大統領選挙は、ニュー・ライトが依然として政治勢力としては未成熟であることを浮き彫りにした。選挙戦においてニュー・ライトは主導的な役割を果たすことはなく、共和党の既存の組織基盤に依存する形で存在感を維持しているのが実情である。その影響力はむしろ、“Project 2025”のような人材登用パイプラインや、ヘリテージ財団との戦略的提携、さらにはシンクタンクやメディアを通じた知的ネットワークの構築といった制度的側面において発揮されている。
- 3 選が禁じられるトランプ大統領の退任により、2028 年の大統領選は「ポスト・トランプ時代の保守思想」を巡る権力闘争となりつつある。仮に共和党予備選が近年のような個人崇拜ではなくアイデアの競争の場となれば、ニュー・ライトは党の将来を方向付ける思想的中核としての地位を確立する好機となる。しかし、その知的リーダーシップを政治的正統性へと転換できるか否かによって、この運動が持続的な政治秩序の土台となるのか、それとも共和党の一過性の現象で終わるのかが決まることになる。

米政治は、一定の周期で変革と再編の時期を迎えると言われる。歴史学者ゲイリー・ガーストルによれば、米国における「政治秩序 (political order)」は概ね 30～40 年のサイクルで交代し、その間、政府の政策方針のみならず、政党間の対立軸、言論空間における許容範囲、さらには国民の国家に対する期待の在り方までも方向づけるという。ガーストル氏は著書『The Rise and Fall of the Neoliberal Order』¹の中で、政治秩序を「一つの支配的な統治哲学が国家運営の根幹を成し、支配層と国民の広範な合意を得て制度化される時代」と定義している。多くの場合、こうした秩序は危機の中から生まれ、やがて支配的な国家像として定着する。

この枠組みに基づけば、現代における米国政治を規定してきた政治秩序は大きく二つに分類される。一つは、1930 年代の大恐慌を契機に誕生した「ニューディール秩序」である。政府の積極的介入、労働者の権利保護、社会保障の拡充といった理念を柱とし、この秩序は 1970 年代後半まで続いた。その後、スタグフレーションや石油危機、国家債務の膨張といった経済問題を背景に、ニューディール秩序への信認が揺らぎ、規制緩和、グローバル化、市場原理の徹底を柱とする「新自由主義秩序」へと移行する。

現在、米国は再び政治秩序の断層に直面しているとの見方が広がりつつある。2016 年の米大統領選でドナルド・トランプ氏が当選したことは、同氏のイデオロギー（あるいはその欠如）によるとい

¹ ゲイリー・ガーストル著、田口未和訳『新自由主義の終焉』、経営科学出版、2023 年 7 月 28 日刊行。（[リンク](#)）

うよりも、新自由主義を信奉する政治的コンセンサスそのものへの挑戦として、米政治の転機を象徴する出来事となった。新自由主義が掲げてきた約束と、多くの市民が直面する現実との乖離が広がる中で、その支配的秩序に異議を唱える「ニュー・ライト」と呼ばれる保守系論客たちが台頭した。その一派にとってトランプ氏は、思想的指導者というよりも、ポスト新自由主義時代に向けた保守アジェンダを制度化する媒介的存在と位置付けているのかもしれない。この運動が最終的に新たな政治秩序として定着するかどうかは依然として不透明である。しかし、既存の支配的枠組みに対する挑戦が本格的に始まっていることは間違いない。

ニュー・ライトは運動としてはまだ初期段階にあるものの、「国家の再建はまず家族を立て直すことから始めるべき」という明確な理念が共有されている。ニュー・ライトの論者たちは、労働階級の「核家族」が、市場原理に過度に依存した経済政策によって大きく損なわれたと主張する。さらに、住宅不足や薬物依存、そして違法移民の影響がそれに拍車をかけた。家庭が安定しなければそのコミュニティ（地域社会）は存立できず、コミュニティが弱体化すれば、国家は内政不安への対応に資源を費やすことになる。そして、国内の安定基盤を欠いた国家が、国際社会において自国の繁栄に資する秩序を構築・維持することは難しいというのが彼らの主張だ。これは突き詰めれば、共和党を現代的な労働者階級の政党へと再構築する試みでもある。

もっとも、第2次トランプ政権は、ニュー・ライトにとってかつてない好機でもある。第1期政権では、トランプ氏はポピュリズム的な言辞を弄しながらも、実際の統治は従来型の共和党路線に近いものであった。しかし再登板後の「トランプ 2.0」は、レトリックにおいても政策運営においても、より急進的かつポピュリスト的な色彩を強めている。「政策とはすなわち人事である」との格言になれば、副大統領 J.D.ヴァンス、そして国務長官兼国家安全保障担当補佐官に就任したマルコ・ルビオといったニュー・ライトの代表格が政権の中枢に名を連ねている事実は、この運動が政府の最上層にまで深く浸透していることを物語っている。彼らはもはや単に政治言説を左右する存在ではなく、政策そのものを形成する立場にあると言える。

とはいえ、この機会には大きなリスクも伴う。トランプ氏の再選によってニュー・ライトは政策形成の表舞台に押し上げられたが、その影響力はなお、極めて不安定かつ場当たりの政権運営スタイルに左右されている。大統領自身の利己的な判断や、予測不能な意思決定プロセスが、ニュー・ライトが掲げる理念を一貫した政策として制度化できるかどうか疑問を投げかけている。

1970年代に保守派の一部が新自由主義秩序の形成を主導したように、今後3年半の間にニュー・ライトが自らの政策理念をいかに制度化できるかが、この運動が一過性の影響力にとどまるのか、それとも新たな持続的政治秩序の礎となるのかを左右するだろう。

なお、本稿はニュー・ライトの移民、外交、通商、経済といった各分野の政策を詳細に検証するものではない。むしろ、近年ニュー・ライトと呼ばれる保守系知識人ネットワークがいかにして影響力を拡大し、米国保守運動の中核へと台頭するに至ったか、その政治的台頭の経緯に焦点を当てるものである。

1. 新自由主義と共和党の分岐点

ニュー・ライトの台頭に関するこれまでの動きを整理してみたい。その第一歩となったのが、2012年米大統領選挙におけるバラク・オバマ大統領の再選である。共和党はこの選挙で、当時マサチューセッツ州知事だったミット・ロムニーを候補に擁立したが、2008年の（故）ジョン・マケイン上院議員に続き、オバマ氏に2連敗を喫した。この惨敗を受け、共和党指導部は党のあり方を見直すべく自己検証プロジェクトを立ち上げ、その成果として翌年に発表されたのが「成長と機会プロジェクト

(Growth and Opportunity Project)』²、通称「GOP 検死 (autopsy)」と題した報告書である。同報告書は、米社会の多様化と格差拡大を直視し、共和党が将来的に選挙で勝ち続けるには、マイノリティ、有権者として台頭する移民層、LGBTQ コミュニティといった新たな層への訴求力を高める必要があると提言した。また、従来の富裕層中心の路線から脱却し、労働者階級や中間層の声に耳を傾けるべきだとも論じた。しかし、社会的保守主義、移民制限、小さな政府といった共和党の基本理念と報告書の提言は根本的に噛み合わず、政策や組織運営の面でも本格的な路線転換には至らなかった。その結果、同報告書は「正確な診断を行いながら、治療法を欠いた」と評されるようになり、かえって保守陣営内の路線対立を深める契機となった。

そうした共和党内の分断を深めたのが移民政策であった。2012 年の大統領選において、ロムニー候補は党内の反移民的な声に応える形で、不法移民の「自発的送還 (self-deportation)」を提案した。不法移民が米国内で生活できないようにする（具体的には就労機会を奪う）ことで、自ら進んで出国するよう仕向けるという間接的な排除政策だった。この政策は「非人道的」「現実離れしている」として多方面から批判を受け、特にヒスパニック系有権者の反発を招いた。

前述のとおり、ロムニー氏の惨敗を受け、共和党指導部は方向転換を試みた。2013 年には、超党派の上院議員グループ「ギャング・オブ・エイト」³が、不法移民に合法的地位と将来的な市民権への道を提供する移民改革法案を提出し、上院を通過させた。しかし、保守派の強い反発により、同法案は下院で廃案となった。とはいえ、党内には同報告書の提言を真剣に受け止める動きも見られた。2014 年の中間選挙を前に、サウスカロライナ州選出のティーパーティー系下院議員ミック・マルバニー（後にトランプ政権の首席補佐官）は有権者に対しこう語っている。「アフリカ系アメリカ人、ヒスパニック、リバタリアン、ゲイのコミュニティをすべて切り捨ててしまったら、残るのは国民の 38%程度にすぎない。それでは勝てない。党内の馬鹿げた態度を奨励するのはやめるべきだ」⁴。この時点では少なくとも、共和党エスタブリッシュメントの一部は、より広範な有権者層への包摂を本気で模索し始めているように見えた。

もう一つの転機は 2014 年に訪れた。当時、下院院内総務（下院共和党のナンバー2）を務めていたエリック・カンター議員が、予備選で無名の経済学教授デイビッド・ブラットに敗れたのである。現職の下院院内総務が予備選で落選したのは史上初の出来事であり、党内に激震が走った。ブラット氏は反移民・反エスタブリッシュメントを前面に掲げて選挙戦を展開し、その勝利は、共和党主流派が掲げる政策路線、とりわけ移民・通商政策に対する草の根保守層の不満が、いかに深刻であったかを示す象徴的な出来事となった。

スティーブ・バノンやローラ・イングラム⁵といった極右系メディアの論客たちは、当時からブラットを支持・応援しており、こうした草の根の声が 2016 年の共和党予備選でも中心的な役割を果たす

² 2013 年 3 月 18 日発表、共和党全国委員会「成長と機会プロジェクト」。[\(リンク\)](#)

³ 2013 年の移民改革法案を作成した「ギャング・オブ・エイト」は次の上院議員で構成されていた：マイケル・ベネット（民・コロラド）、ディック・ダービン（民・イリノイ）、ジェフ・フレーク（共・アリゾナ）、リンジー・グラム（共・サウスカロライナ）、ジョン・マケイン（共・アリゾナ）、ボブ・メネンデス（民・ニュージャージー）、マルコ・ルビオ（共・フロリダ）、チャック・シューマー（民・ニューヨーク）

⁴ マルバニー下院議員、地元の集会での映像。[\(リンク\)](#)

⁵ スティーブ・バノンは、当時、右派ニュースサイト「ブライトバート・ニュース」の会長。2016 年トランプ陣営の選対部長、第 1 次トランプ政権の首席戦略官を歴任。ローラ・イングラムは当時著名ラジオ番組の司会。2008 年に Fox News に移籍。

ことになる。カンター惨敗の衝撃は、先の自己評価報告書が事実上破棄されたことを意味し、その空白を埋めるかたちで、ナショナリスト・ポピュリスト的な新たな運動が台頭する土壌が整えられていった。これは、やがてトランプ氏の初当選へとつながる一連の政治的変化の序章であった。

2. 2016 年共和党予備選と保守思想の転換点

無秩序とも言える混乱の中で展開された 2016 年の共和党予備選において、不法移民への合法的地位付与を支持した候補者たちは、軒並み予備選で敗退する結果となった。「寛容な保守主義」の下、不法滞在者に対する法的地位の付与を公然と支持していたフロリダ州知事ジェブ・ブッシュ候補やオハイオ州知事ジョン・ケーシック候補は、党内の支持を得るには至らなかった。上院議員のマルコ・ルビオ候補とリンジー・グラム候補も、ギャング・オブ・エイトのメンバーとして、市民権取得への道筋を含む法案に関与していたが、同様に予備選での支持を集めることはできなかった。

最終的に党の指名を勝ち取ったのは、大規模な国外退去措置、出生地主義による市民権付与の廃止、そして「レイピスト」や「ドラッグ・ディーラー」とレッテルを貼った移民を排除するための国境の壁建設を公約に掲げたトランプ氏であった。彼の直截的な言葉遣いと強硬な移民政策は、予備選を共和党の進路を巡る「信任投票」の様相へと変貌させ、2013 年の自己評価報告が提示した包摂的ビジョンの破綻を露わにした。代わって台頭したのは、ナショナリズムと文化的怨念を基盤とする、新たな政治的アラインメントであった。

他方で、共和党の一部では、党の政策綱領を現代化しようとする動きも見られた。いわゆる「改革保守 (Reformocons)」⁶と呼ばれる知識人や政策立案者たちは、自由市場やグローバル化といった基本的な理念を維持しつつも、低所得層向けの賃金補助や児童税額控除の拡充、さらにはオバマケアに代わる医療制度の導入など、部分的な調整を通じて現実への対応を模索した。その代表格が、当時マンハッタン研究所の上級研究員であり、2012 年の米大統領選でロムニー候補の国内政策顧問も務めたオレン・キャスである。キャス氏は 2016 年大統領選に出馬したルビオ上院議員の外部アドバイザーとしても活躍し、レーガン時代以来の「小さな政府」や財政緊縮を重視する保守思想から一部距離を置いた政策提案の立案に貢献した。

ルビオ候補は、キャス氏が提唱した二つの代表的な政策を自身の公約に取り入れた。一つは、既存の勤労所得税控除 (Earned Income Tax Credit) を拡充した形の「賃金支援制度」であり、もう一つは、複数の連邦政府による反貧困プログラムを一括して州に移管し、各州が地域の実情に応じた支援策を設計できるようにする「フレックス・ファンド」と呼ばれる制度であった。しかしこうしたテクノクラートの政策改革は、共和党草の根支持層に根深く広がる文化的・経済的・制度的不満には応えきれず、最終的にルビオ氏が予備選から撤退したことは、その限界を物語っていた。

このように、政策エリートと草の根有権者との間に広がる乖離は、トランプ氏の台頭を可能にした要因の一つであった。同時に、トランプ現象を一過性のポピュリズムではなく、整合的な思想体系と制度的枠組みへと昇華させようとする新たな保守系論客たちの登場を促すことにもつながった。

3. トランプ主義の理論家を目指す初期の試み

2016 年の大統領選でトランプ氏が勝利を収めた後、共和党の正統路線に懐疑的だった一部の保守系論者たちは、トランプ政権を、自らの理念を制度として根付かせるための「不完全ながらも格好の媒体」と捉えた。党内では、異端の大統領を「制御」し「常識的な枠組み」に収めようとする動きも見られたが、その一方で、ニュー・ライトの思想家たちは、「トランプ主義」に思想的な輪郭を与え、

⁶ 2016 年 11 月 14 日付、ジェームス・ベソークスの記事。([リンク](#))

ポピュリズムに立脚した主張を統治理念へと昇華させようとする取り組みを始めていた。

初期の試みのひとつが、保守系の論客ジュリアス・クラインによって創刊された政策誌『American Affairs』である。この雑誌は、新自由主義的コンセンサス（市場至上主義、介入主義的な外交政策、移民の自由化といった考え方）に異議を唱える知識人たちの発信の場となった。ただし、そこで展開された思想は、当時の政権運営に直接的な影響を与えるには至らず、あくまで周縁的な位置づけにとどまっていた。

実際には、トランプ政権の初期を主導したのはウォール街出身者や伝統的な共和党外交エスタブリッシュメントの面々であった。スティーブン・ムニューシン財務長官や国家経済会議（NEC）委員長ゲイリー・コーンは、大企業寄りの従来型減税政策を推進し、国家安全保障政策においては、ジョン・ボルトンや H.R. マクマスターといったタカ派の既成勢力が主導権を握っていた。

移民制限、通商保護、文化保守主義といったテーマを通じて自らの理念を制度化しようとしたニュー・ライトの一部も、トランプ政権を好機と捉えていたが、最終的には主流から排除される形となった。結果として、第 45 代大統領の任期中には、ポピュリズム的なレトリックが多く用いられたものの、実際の政策運営は新自由主義エリートと旧来の共和党主流派による連合体によって行われた。

4. 思想運動から制度運動へ：ニュー・ライトの組織化

トランプ政権の第 1 期は、新型コロナによるパンデミック、2020 年大統領選でのトランプ落選、そして 2021 年 1 月 6 日の連邦議会議事堂襲撃事件を節目に幕を閉じた。多くの観測筋にとって、これはトランプ流ポピュリズムの終焉を示唆する出来事であった。しかし、その前後からニュー・ライトの活動家たちの間では、トランプ政権の 1 期目で期待された政策成果が限定的にとどまったという認識のもと、特定の政治家の浮沈に左右されない持続的な制度的基盤の構築に着手し始めていた。

こうした流れの中で、最も象徴的な動きの一つが、2020 年初頭にキャス氏が設立したシンクタンク「アメリカン・コンパス」の創設であった。キャス氏は、レーガン時代以来のリバタリアンの経済観からの決別を宣言し、労働者重視・ポスト新自由主義的な保守思想を提唱した。その主張は、産業政策の推進、労働市場への積極的な介入、中国との戦略的デカップリング（経済的分離）といった政策に結実している。アメリカン・コンパスは、政策提言書や白書の発行、フォーラムの開催などを通じて影響力を拡大し、従来の共和党経済政策に疑問を抱く若手保守層や一部の連邦議員から支持を集めていった。

同時期に、イスラエル系米国人の政治哲学者ヨラム・ハゾニーが主催する「ナショナル・コンサーバティズム会議（NatCon）」⁷も、ニュー・ライト運動の象徴的な集会の場として台頭した。2019 年に開催された第 1 回会合は挑発的な試みと受け止められたが、2020 年代に入ると、ナショナリズム、伝統、宗教に根差したハゾニーが訴える「新たな公共哲学」を掲げる場として、同運動の中核的イベントへと成長した。会議には、ジョシュ・ホーリーや J.D. ヴァンスといった連邦議員のほか、タッカー・カールソン、スティーブ・バノンといった保守系メディアの論客、さらにパトリック・ディニン、グラッデン・パピン、ソーラブ・アマリら保守思想家が登壇し、「自由至上主義」と融合した従来の保守主義を乗り越え、文化的・道徳的基盤を強調する新たな保守路線の構築を訴えた。

ニュー・ライトの思想的輪郭を形成するうえで、新たな出版物やメディアの台頭も重要な役割を果たした。アマリ氏とリベラル寄りの編集者マシュー・シュミッツが共同で創刊した雑誌『コンパクト

⁷ 参考まで、2024 年 7 月に開催された第 4 回ナショナル・コンサーバティズム会議（NatCon4）のウェブサイト参照。[（リンク）](#)

『(Compact)』は、進歩的コスモポリタニズムと新自由主義的市場原理の両方を否定する「ポスト・リベラル」な再編の象徴となった。マーシャル・コスロフとサーガル・エンジェティが司会を務めるポッドキャスト『ザ・リアライメント (The Realignment)』は、産業政策、外交抑制主義、文化の再生といったテーマを扱う議論の場として、同運動の知的エコシステムにおいて大きな影響力を持つようになった。特に、キャス氏がアメリカン・コンパスの設立を初めてこのポッドキャストで発表したことは、伝統的な保守系メディアを介さずに影響力を広げる新興メディアの存在感を象徴していた。また、かつてから保守運動内で異端的な立場を取ってきた『アメリカン・コンサバティブ (The American Conservative)』誌も、外交的抑制主義、経済ナショナリズム、文化保守といったニュー・ライトの主張を積極的に発信することで、再び注目を集めるようになった。

5. ニュー・ライト：第2次トランプ政権への布石

ニュー・ライトは、政策の制度化に向けた取り組みを着実に進めてきたが、その実態はあくまで知的・概念的な運動にとどまり、政治運動としての力は未だ限定的であった。統治のための政策枠組みは整いつつあったものの、政権獲得のための選挙戦略には課題を残していた。

この限界は、2024年の米大統領選挙において明らかとなった。トランプ陣営の選挙戦は、前向きな政策ビジョンよりも、現職バイデン大統領の支持率低下、経済の不確実性、ハリス副大統領への混乱を伴う移行といった「対抗馬の脆弱性」を主な原動力としていた。このような状況下で、有権者に向けた思想的ビジョンの提示にはあまり関心が向けられず、アイデアを武器とするニュー・ライトのような運動が前面に出る余地は限られていた。実際、ヴァンス上院議員やホーリー上院議員など、ニュー・ライトに連なる政治家たちは、激戦州での遊説などを通じてトランプ氏を積極的に支援したが、選挙戦そのものは「アイデアの競争」というよりも、苛烈な政治的攻防であった。

そうした選挙戦から距離を置く形で、ニュー・ライトの努力は「プロジェクト2025」構想へと注がれることとなった。この構想は、保守系シンクタンク「ヘリテージ財団」が主導する包括的な人事戦略であり、政権交代時に向けて思想的に同調する人材を連邦政府機関に送り込むことを目的としている。具体的には、政策提言の策定、幹部候補の選定と人材リストの整備、各省庁における組織設計の指針などが含まれる。ヘリテージ財団はニュー・ライトに属する組織ではないが、この取り組みにはアメリカン・コンパス、クレアモント研究所、アメリカン・モーメントといったニュー・ライト系の関係機関が積極的に関与しており、政策文書の作成や思想的方向性の提示を通じて、その一翼を担った。

こうした共同作業は、政界におけるニュー・ライトの限界と同時に、その柔軟性をも浮き彫りにした。2024年大統領選において、ニュー・ライトが独自に選挙戦略を主導するには至らなかったが、その代わりに、ヘリテージ財団のような既存の保守系組織との戦略的提携を通じて影響力を行使しようとしたのである。たとえそれらの組織がニュー・ライトの掲げるポスト・リベラルな世界観を全面的に共有していなくとも、協働の道を選んだ点に、現実的な政治感覚が表れている。

こうした姿勢は、ニュー・ライトがトランプ再選の「推進力」ではなく、その「後」を設計する「建築家」としての役割を志向していることを示している。この観点から見れば、ニュー・ライトの成長とは、保守派の生態系そのものを内側から再構築しようとする「制度交渉」のプロセスとして捉えるべきなのかもしれない。同時に、アメリカン・コンパスや『コンパクト』誌、クレアモント研究所といった並行的な制度基盤の構築も進められており、旧来の保守思想との緊張と補完の両面から新たな保守運動の輪郭が形作られつつある。

6. 第2次トランプ政権におけるニュー・ライト政策の反映

第2次トランプ政権下では、ニュー・ライトが提唱してきた複数の政策が実際に政権運営に組み込まれている。移民政策においては、国家のアイデンティティと主権の擁護を重視する姿勢が、渡航禁止措置の拡大や査証（ビザ）発給の厳格化といった形で表れている。また、「左派思想に支配された」と見なされる空間（メディア、財界、大学、政府）の奪還を目指し、多様性・公平性・包摂性（DEI）に関するプログラムの廃止や、教育省の大幅な改革が進められている。さらに、製造業の再興と労働者階級の支援を目的とした経済政策として、包括的な関税措置が導入されるなど、産業政策面でもニュー・ライトの主張が具体化しつつある。

注目すべきは、一部のニュー・ライト系政治家が労働組合との連携にも踏み出している点である。ホーリー上院議員は今年3月、民主党のコーリー・ブッカー上院議員とともに労使交渉の迅速化を目的とした超党派法案「労働契約迅速化法案（Faster Labor Contracts Act）」⁸を提出した。この法案は、新たに結成された労働組合が労働者投票で承認された場合、雇用主が10日以内に交渉を開始することを義務付けている。さらに、交渉が進展しない場合には、調停および拘束力のある仲裁手続きへの移行を規定している。全米トラック運転手組合（チームスターズ）をはじめとする主要労組がこの法案を支持しており、共和党の伝統的な労使関係政策からの方向転換を象徴する動きとも言える。

もっとも、ニュー・ライトの影響力が政権全体や共和党主流派において決定的というわけではない。最近下院を通過した税制法案には、大企業や富裕層を含む幅広い層への一律減税が盛り込まれたほか、メディケア（高齢者向け医療保険）の給付削減も含まれており、経済的ポピュリズムを掲げるニュー・ライトの理念とは相容れない内容となっている。外交面でも、米国の対外関与を縮小しようとする試みに対し、共和党上院議員の多くは依然としてウクライナ支援や対ロシア制裁の継続を支持しており、国際関与をめぐる党内の路線対立は解消されていない。

7. ニュー・ライト：未完の政治プロジェクト

2025年6月3日、ワシントン市内にある国立建築博物館にて、アメリカン・コンパスが創設5周年を記念するイベント「ニュー・ワールド・ガーラ」を開催した。会場には比較的若い世代の参加者が多く集まり、最初に登壇したルビオ国務長官は、「我が国はいま、重要かつ待望されてきた再編のただ中にある」と語った。続いて登壇したのは、アメリカン・コンパス創設者のキャス氏とヴァンス副大統領。対談の中でヴァンス氏は、「これは5年、10年といった話ではない。常識ある経済政策を米国に取り戻すには20年単位の取り組みが必要だ」と述べ、長期的な政治プロジェクトとしての決意を滲ませた。

このイベントは、かつては傍流と見なされていた保守系知識人の少数派が、いかにして米国の新自由主義的政治秩序の土台を揺るがす存在となったかを、あらためて印象づけるものだった。その起源は、2012年のロムニー惨敗を契機とした保守陣営内の自己批判にさかのぼる。体制への異議申し立てとして始まった運動は、今やその中心人物たちを米国政府の最高権力層にまで押し上げるに至っている。

史上最高齢で大統領に就任したトランプ氏の傍らには、41歳の副大統領 J.D.ヴァンスが控え、大統領継承順位の第2位に位置している。さらに、54歳のマルコ・ルビオ国務長官兼国家安全保障補佐官が、その順位の第4位に名を連ねる。理念先行の知的運動として始まったニュー・ライトは、今

⁸ S.844 労働契約迅速化法案（[リンク](#)）。同法案に関するホーリー上院議員の声明（[リンク](#)）。

や統治連合へと進化を遂げた。しかし、この再編がどこへ向かうのか、そしてニュー・ライトという運動が持続的な政治勢力となり得るのか—その物語は、まだ書き終えられていない。

2028年の大統領選挙は、広く見て「ポスト・トランプ時代」における初の本格的な選挙戦となるだろう。もちろん、再びトランプ氏のような人物が登場し、労働者階級のポピュリズムを体現する可能性も否定はできない。とはいえ、今回の選挙はトランプ時代そのもの、そしてその後続く政治の在り方を問う「国民投票」的性質を帯びるシナリオが濃厚だ。民主党は、トランプ氏の実績、ひいては共和党の右傾化そのものを有権者に問う構図を描くだろう。一方、共和党側はこれを「選択の選挙」と位置づけ、個人の資質ではなく、政策と理念の競争であると強調するはずだ。

そうした文脈において、2028年の共和党予備選は、従来のような中傷合戦や個人攻撃に終始する展開から一線を画す可能性がある。代わって、いかなる保守主義のビジョンが労働者階級の支持層に最も響くのかを競う思想的対決の場となるかもしれない。ニュー・ライトがこの局面において、政策面での存在感を選挙上の指導力へと結びつけられるかどうか。それは、彼らの運動が米国政治における一過性の現象に終わるのか、それとも新たな政治秩序の礎となるのかを左右する分水嶺となるだろう。本稿は、ニュー・ライトの台頭とその政治的定着の力学に焦点を当ててきたが、実際の政策形成において彼らがどの程度の影響力を持ちうるのか——特に経済、通商、産業政策、さらには外交政策といった具体的分野については、今後さらに精緻な分析が求められる。

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。